

くまもとアートポリスの功績も

木材の素材生産量では、隣の宮崎県に大きく水をあけられているが、建築雑誌などのメディアで取り上げられる木造建築は、熊本県のほうが圧倒的に多い。その理由について、熊本県の長谷川氏は「個性的な建物が多い『くまもとアートポリス(KAP)事業』の印象が強いかからではないか」と見る。

KAP事業は、1988年に当時の細川護熙知事の肝いりで、質の高い建築を通して文化の向上を図る目的で始まった。県だけでなく、県内の市町村、民間の発注者もKAP事業に参加できる。各事業の発注者が手を挙げれば、KAP事業として設計者選定をコミッションナー（現在は建築家の伊東豊雄氏）にゆだねることになる。開始から四半世紀で、実現した建物、土木構造物などは79件。現在も5件が進行中だ。KAP事業による建物には国内外からの見学者が多く、既に熊本の文化的資産として定着している。

「KAP事業でも、最近は木造が増える傾向にある」。そう話すのは、熊本県土木部建築住宅局建築課アートポリス・UD班主幹の今福裕一氏だ。初期に完成した30件のうち、混構造も含む木造は4件に過ぎないが、進行中のものも含めた最近の30件では、12件が木造だ。88年以降に県内に完成した4件の木造建築が日本建築学会賞作品賞を受賞しており、そのインパクトも大きい（詳細は9ページ参照）。

KAP事業以外にも、現代木造の可能性を切り開いた小国町の「小国ドーム」（1988年）など、熊本県には木材利用の参考となる木造建築が数多く建っている。そうした資産を蓄積しながら、常に新たな仕組みづくりに乗り出してきた点で、熊本は現代木造の先進県と言って間違いはない。

コストアップの一因は 設計者の知識不足

ウディファーム代表 坂田雅孝

熊本県内を中心に、中大規模の木造建築で、木造の専門工事会社として施工に加わってきた。部材調達から施工まで、いわゆる川上から川下まで一貫して携わっている。

最近、公共施設などの木造化・木質化が活発化しているが、それと同時に木造の難しさを改めて感じている。木造を巡っては、川上である生産者側にも、川下の建築側にも課題がある。しかも、双方の課題が絡み合い、建設費にも影響している。

設計では、知識不足が目立つ。一般に流通していない部材の使用や、特注の接合部は大きなコストアップになる。例えば、断面寸法が大きめの製材で設計した場合、構造計算は成り立っても、必要量の調達や乾燥、加工などが課題として残る。

設計者の多くは、必要量の木材が採れることを、あらかじめ製材会社などで確認したと言う。しかし、実際の調達段階になると、その通りにはいかないことが多い。なぜなら、製材側は、山に木があれば「採れる」と答えるからだ。部材として、必要な時期に納品できるかどうかは別の話だ。

調達の最初の難関は、高齢化などで伐採者が急速に減っている点にある。急に必要だと言われても、伐り出す人がいない。とにかく伐ってくれと特命で頼めば、競争がないから自ずと価格は高くなる。



通常、原木は市場で購入するが、大量の確保は価格が上がる。工業製品ならば、大量生産によるコストダウンを図れるが、木材では逆のことが起こる。量の限られた原木の奪い合いになるため、高値で入札しないと購入できない。

今、使わないと将来の木がなくなる

最近、製材を構造材に使う木造建築が増えてきたが、断面寸法が大きい場合、乾燥の問題もある。基本的に、断面が150mm以上になると、芯まで乾燥させるのは難しく、あとあと割れや反りを招きがちだ。

細い部材で強度を確保するために、曲げヤング係数がE70と高い部材を要望されるケースもある。しかし、熊本県内のスギの場合、購入した原木でE70をクリアできるのは3分の1程度にすぎない。歩留まりが悪く、ここにもコストアップ要因がある。

建築の側のそうした課題も、裏返せば、川下を見据えた意識改革や、供給体制の整備が遅れている生産者側の課題になる。ほかにも課題は多いが、戦後に植林された日本中の森林が伐採期を迎えており、建物の木造化・木質化は欠かせない。今、伐採して再植林しないと、山が荒れるばかりか、数十年後に木材を使いたくても山に木がないという事態を招いてしまう。（談）